

令和7年度第2回豊川市上下水道事業経営審議会 議事録

日 時

令和8年2月26日（木） 午後2時より

場 所

豊川市役所本庁 本31会議室

出席者

【委 員】

若原憲男委員（会長）、曾場七恵委員（副会長）、平松克之委員、曾田光子委員、
岩瀬俊介委員、近藤弘昭委員、神谷典江委員、佐原圭子委員、小林友里委員

【事務局】

竹本幸夫市長、伴野喜則上下水道部長、小島一成上下水道部次長、
神谷友久上下水道部次長、鈴木慎也経営課長、林俊光浄水場長、
大下直人水道整備課長、井澤雅範下水整備課長、中村真也経営課課長補佐、
井川慎也経営課総務係長、鈴木雄太経営課総務係主任

傍聴者数

1人

議 題

下水道事業経営戦略中間見直しについて

1 あいさつ

市長

2 諮問書交付

3 議題

1 今後のスケジュールについて

【事務局】

資料 1 の説明

質疑応答なし

2 財政収支見通しについて

【事務局】

資料 1、2、3 の説明

【委員】

企業債の支払利息を年利 2.0 パーセントで試算したとあるが、適正なのか。具体的な借入条件を教えてほしい。

【事務局】

借入期間 40 年、5 年据え置き、半年賦元利均等償還、10 年ごと利率見直して借入している。なお、財務省が公表している財政融資資金貸付利率は、令和 8 年 2 月 1 日適用分が 2.3 パーセントとなっている。

【委員】

企業債の金利は概ね 10 年国債の利回りに連動するが、日銀の政策で利回りは上昇局面にある。支払利息は増えていくように見積もった方がよい。

【委員】

野口地区において、家屋を新築する際に下水接続せず敢えて浄化槽を設置する人もいるという話を耳にした。南海トラフ地震などで処理場が壊れると下水が流せず個別処理の方が安心という意見もある。

【事務局】

野口地区は特定環境保全公共下水道であり、事前の下水接続希望調査をもとに整備しているため、下水道または浄化槽のどちらを利用するか選択可能。将来的な人口減少を見据え、下水道施設の維持・更新の継続が困難と判断し浄化槽へ転換するという市町村の事例は聞いたことがある。

【委員】

収益的支出の営業費用、経費「その他」の項目のボリュームが多い。一般的な会計では「その他」が一番多いことはあまりないが、会計上の理由でこうなっているのか。

【事務局】

豊川市は公共下水道の処理場を有していないため、動力費、修繕費、材料費等は比較的少ない一方で、県に支払う流域下水道維持管理費負担金や水道料金収納業務等包括業務委託に関する負担金等の比較的大きな金額の費目が「その他」に入っている。「その他」の内訳をどう示すべきかについては今後検討したい。

【委員】

貸借対照表の流動資産の未収金について、回収不能なものなのか。

【事務局】

回収不能の未収金は多くない。

【委員】

職員人件費について、将来的には全体の職員数が減るという話があったが具体

的な試算はしているのか。

【事務局】

下水道の新規築造が今後減少していくと見込まれているが、一方で維持管理に係る業務は増加が見込まれる。ウォーターP P Pの導入の動向にも左右されるので現時点では職員数の正確な試算はできない。その他業務も増えており、職員の減少は慎重に検討していく。

【委員】

収支の見通しが厳しく、金利が上昇していく中で、借入額を償還額以内に抑えるなど企業債を減らしてはどうか。また、企業債を満額借りないとやっていけないのか。

【事務局】

企業債は可能であれば抑えていきたい。計画では満額としているが、見直しも必要と考えている。

3 ウォーターP P P導入可能性調査の結果について

【事務局】

資料4の説明

【委員】

アンケートは、市外業者も含めているようだが、近隣市、全国など、どのような範囲で実施したのか。

【事務局】

地元企業だけでなく、全国展開しているゼネコンやコンサルタント業者も含まれている。募集はホームページで行っており、幅広く参加できる形とした。

【委員】

これだけの事業を代表企業として事業をまとめられる企業は市内では限られる。また、地元業者も参加したいと考えていると思うが、やはり災害時の即時対応は地元業者でなければ難しいので、傘下に入る構成企業として地元業者が参加できそうなのかは確認したい。

ただし、今後大型の工事が減っていく中、ウォーターPPPへの移行によって地元業者が存続できなくなるとは意味がない。地元業者が十分な利益を確保できる体制でやっていけるかも重要と思う。

【事務局】

ウォーターPPPは維持管理の工事が中心で、全体の1割から2割程度。未普及地区の築造工事などは対象外であるため、ウォーターPPP以外にも地元業者が請け負える工事は残る。

代表企業について、当市には処理場がないのでゼネコンは参入メリットを感じにくいことも課題。当然ウォーターPPPに地元企業の参入は必要と考えており、公募の要件で地元企業を入れるとプロポーザルの評価が高くなるような案も検討していく。地元企業も含め参入しやすい仕組みづくりを検討していきたい。

【委員】

構成企業として参加した地元業者にしっかり仕事が回っているのか、地元業者に利益還元されているのか、契約後もよくモニタリングしていただきたい。

【事務局】

実施後はモニタリングを行う。チェック体制をしっかり整えていく。

【委員】

VFMの約3億円は市の効果額か。参加する民間企業にもメリットがあるのか。一般的には外注すると費用がかかり利益も減ると思われる。

【事務局】

VFMは市の効果額。民間については10年の長期契約やスケールメリット等で効果が出ると考えている。

【委員】

上下水道のトラブルがあった場合、今は市に連絡していると思うが、今後民間業者に連絡することになるのか。

【事務局】

これから決めていく。平日は市が窓口になる可能性もあるが、民間業者が直接受ければ対応が早くなるメリットがある。

【委員】

災害など緊急時の対応窓口が市ではなく民間業者となれば、連絡しづらくなる人もいる。対応窓口が民間業者となったことについての市民への周知も難しい。

【事務局】

その件は先行している市でもリスクとしてとらえている。今後詰めていく。

【委員】

現在は市に連絡がきて、上下水道工事協同組合と連携していると思うが、今後も組合との連携を検討していくのか。

【事務局】

引き続き組合にもお願いしたいと考えている。

【委員】

市内の業者で緊急対応した方がいいと思っているが、10ページに「市内企業は経験がなく対応困難」となっている。市と業者が検討して協力すれば対応可能という視点で進められればよいと考える。

【事務局】

ここでの「経験がない」というのは、電話等で直接市民と対応した経験がないということで、工事は可能である。

構成企業として地元企業にも入ってもらいたいが、直接市から指定することはできない。しかし、地元企業が入らないのは困るため、説明会の際に名刺交換をしていただき業者同士の顔合わせの機会を設けさせていただいた。

【委員】

昨今ではスマートメーターが普及してきたり、豊田市では衛星を使った漏水調査を行ったりしているようだが、水道DXについて何か検討しているか。

【事務局】

スマートメーターは高価な上、計量法で8年毎の更新が必要で、初期導入に補助金があっても更新時の財源確保が課題であるため豊川市では検討していない。

衛星による調査は大まかなメッシュでしかわからず、詳細は再度調べなければならないデメリットがある。豊川市はAIによる老朽化診断を実施している。

【委員】

以前、水道料金の値下げに関するお知らせが届いたが、インフラ整備で費用が必要なのに何故かと思う。

【事務局】

水道料金については、値下げではなく物価高騰対策として基本料金を減免したもので、国の交付金で収入減少分は補てんされている。

【委員】

ウォーターPPPの各手法については必ずメリット・デメリットがあるので、従来方式と管理・更新一体マネジメント方式の比較表を作ってほしい。更新支援型でやっていけるのか、更新実施型が適しているのか審議会で諮っていただきたい。

【事務局】

検討する。

【委員】

地元業者を市で指定できないと言われたが、地元業者を入れることを入札条件にするのは可能ではないか。入札は安いところになると思うが、値段だけで決めず、長い目で続けられるように選定してほしい。

【事務局】

公募型プロポーザル方式のため、価格だけでなく総合的に評価して判断する。

【委員】

モニタリングは第三者機関での実施を考えているか。

【事務局】

これから検討するが、現時点では市でも可能と考えている。

【委員】

公募型プロポーザルといっても1者しか応募がない場合もあり、実績や安さだけで業者を選ぶと、その後思わぬランニングコストがかかるという事例もあるので、しっかり選定してほしい。

【委員】

八潮市のような陥没事故が生じた場合、民間か市か誰の責任になるのか。

【事務局】

責任の範囲はこれから決めていくことになる。点検をされていて事故が起きたのか、しっかり点検できていなかったのかによっても異なる。

4 その他

【事務局】

節水について、基本料金の減免について

質疑応答なし